

平成 19 年度地震調査研究関係政府予算概算要求（省庁別）

（単位：百万円）

担 当 機 関		平成 18 年度 予 算 額	平成 19 年度 概 算 要 求 額	要 旨	
総務省	消防庁消防大学校 消防研究センター	51	56	56	(51)
	計	51	56	対前年度比 110 %	
文 部 科 学 省	研究開発局	4,942	7,973	3,794	—
	国立大学法人	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	952	(659)
	独立行政法人 防災科学技術 研究所	325	2,209	817	(756)
	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	0	(942)
計		5,267	10,182	対前年度比 193 %	
経 済 産 業 省	独立行政法人 産業技術総合 研究所	760	720	720	(760)
	計	760	720	対前年度比 95 %	

国 土 交 通 省	国土地理院	2,363	2,589	○日本列島精密測地網測量経費 ○地殻変動観測強化経費 ○超長基線測量経費 ○ジオイド測量、水準測量、重力測量、地磁気 測量 ○位置情報基盤整備経費 ○土地条件調査経費 ○地理地殻活動の研究に必要な経費 ○高精度自動験潮儀の更新	1,684 409 92 119 132 13 120 19	(1,568) (431) (92) (114) (46) — (93) (19)
	気象庁	3,714	4,002	○地震観測網、地震津波監視システム等 ○東海地域等の監視システム {うちケーブル式海底地震計の整備} ○関係機関データの収集(一元化) ○地震に関する広報に関わる経費	2,530 1,169 {839} 303	(2,118) (1,292) {1,141} (303)
	気象研究所	52	60	○東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震の発生準備過程の研究	60	(52)
	海上保安庁	64	64	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 ○地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 ○海洋測地の推進	2 34 28	(2) (34) (28)
	計	6,193	6,714	対前年度比 108 %		
	合計	12,271	17,672	対前年度比 144 %		

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担 当 機 関		平成 18 年度 予 算 額	平成 19 年度 概 算 要 求 額	要 旨
総務省	独立行政法人 情報通信研究機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○高性能航空機 SAR 技術
文部 科学省	研究開発局等 独立行政法人 海洋研究開発機構	39 運営費交付金 の内数	63 運営費交付金 の内数	○放射線監視等交付金 ○地球シミュレータ計画推進 ○船舶等の運用
経済産業省	経済産業省	70	0	○長周期地震動耐震性評価研究 0 (70)
国土交通省	国土交通省	各事業の内数	各事業の内数	○強震計等
	国土地理院	95	105	○地理地殻活動の研究に必要な経費 105 (95)

注 1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注 2) 独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

地震調査研究推進本部調べ